

令和 6 年 1 月 16 日  
事企連 2024-3

「社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定」の発効

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	令和 6 年 4 月 1 日（月）に発効する「社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定」（以下「イタリア協定」という。）の概要をお知らせします。
事務連絡の内容	<div>1 概要</div> <p>イタリア協定は、令和 6 年 1 月 12 日（金）に発効のための外交上の公文の交換が行われました。これにより、この協定は令和 6 年 4 月 1 日（月）に発効します。概要については、別添 1 のとおりです。</p> <div>2 イタリア協定発効の事前周知</div> <p>令和 6 年 1 月 16 日（火）から、別添 2 のとおり日本年金機構ホームページに掲載するとともに、外務省ホームページの該当箇所のリンク先を案内しています。なお、外務省ホームページは別添 3 のとおりです。</p> <div>3 事務処理手続等</div> <p>令和 6 年 2 月下旬を目途に業務処理要領（要領第 1 9 7 号）社会保障協定業務編の改正について、追ってお知らせします。</p>
別添資料	【別添 1】社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定の発効について 【別添 2】ホームページ掲載イメージ 【別添 3】外務省ホームページ

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象	<input type="checkbox"/>
---------	--------------------------

## 社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定の発効について

### 1 概要

「社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定」（以下「イタリア協定」という。）については、平成21年2月6日に署名、令和6年1月12日に両締約国が効力に必要な要件を満たした旨を相互に通告する外交上の公文の交換が行われ、令和6年4月1日に発効することが確定しました。現在、発効に向けて両国で準備中です。

本協定は、基本的にはこれまでに他国と結んだ協定と同様の考え方に基づきますが、保険期間の通算についての規定は含まれていません。ただし、相手国の年金申請書等の代理受理についての規定は含まれています。

### 2 イタリア協定の対象となる制度及び実施機関

（1）イタリア協定の対象となる年金制度は以下のとおりです。

＜日本＞

- ① 国民年金（国民年金基金を除く）
  - ② 厚生年金保険（厚生年金基金を除く）
- ※雇用保険制度も対象となります。

＜イタリア＞

- ① 民間被用者が加入する被用者の障害年金、老齢年金及び遺族年金に関する一般強制保険
  - ② 自営業者が加入する自営業者に関する一般強制保険の特別制度
  - ③ 準従属労働者（組織的かつ継続的な労働に従事する独立労働者）が加入する一般強制保険の分離制度
  - ④ 公務員、教員、ジャーナリスト及び興行関係者が加入する①に規定する一般強制保険を代替及び除外する保険制度
- ※失業保険制度も対象となります。

（2）イタリアの実施機関は以下のとおりです。

イタリア全国社会保障機構（INPS）

<https://www.inps.it/it/it.html>

### 3 適用調整における取扱いについて

（1）適用調整の取扱い

原則として、被用者又は自営業者として就労する国の制度に加入しますが、相手国に派遣される場合で予定された派遣期間が5年を超えない場合は相手国制度への加入が免除されます。

（2）協定発効前から派遣・就労されている者の取扱い

協定発効前からイタリアに被用者として派遣されている者、又は同国で自営業者として就労している者は、協定発効日から起算して5年以内に派遣等が終了する予定であれば、協定発効日から当該派遣等が終了するまで、イタリアの制度の加入が免除されます。

ただし、協定発効日からイタリアの制度の加入が免除されるためには、適用証明書の交付申請書の受付日が協定発効日から6カ月以内である必要があります。

(3) 派遣期間の延長について

派遣期間を延長する場合、申請に基づき、イタリア労働社会政策省が派遣期間の延長の可否について審査し決定することとなります。延長期間は最大5年となります。

#### 4 年金請求書等の代理受理について

イタリア協定には、保険期間の通算についての規定は含まれていませんが、日本・イタリア両国の年金請求書等をどちらの国の窓口でも提出できるようになります。

#### 5 広報の実施

(1) 周知用リーフレットの掲載

① 掲載時期

令和6年2月下旬を目途に掲載します。

② 実施方法

グループウェアの掲示板及び日本年金機構のホームページに掲載しますので、必要に応じて印刷し配布してください。

(2) 日本年金機構ホームページへの記述の追加

① イタリア協定の発効日

令和6年4月1日に発効することが確定した旨を令和6年1月16日からトップページに掲載します。

② イタリア協定の注意事項及び協定実施のための様式の掲載

イタリア協定の注意事項及び適用証明書交付申請書、年金給付申請書等の各種様式について、令和6年2月下旬を目途に掲載します。

ホームページ掲載イメージ

●「大切なお知らせ」への掲載

## 大切なお知らせ

## 新着情報

2024 年 1 月 16 日

[日・イタリア社会保障協定の発効（事前周知）](#)

2023 年 8 月 8 日

[街角の年金相談センター鳥栖（オフィス）は令和 5 年 8 月 21 日に移転します](#)

2023 年 8 月 7 日

[台風 6 号の影響による奄美大島年金事務所（鹿児島県奄美市）閉鎖のお知らせ](#)

2023 年 7 月 28 日

[「国民年金保険料免除・納付猶予申請承認通知書」の発送遅延](#)



## 日・イタリア社会保障協定の発効（事前周知）

### 概要

令和 6 年 1 月 12 日（金曜）、「社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定」の効力発生のための外交上の公文の交換が行われました。これにより、この協定は令和 6 年 4 月 1 日（月曜）に効力を生ずることになります。

なお、本協定の概要につきましては、[日・イタリア社会保障協定の効力発生のための外交上の公文の交換（外務省ホームページ）（外部リンク）](#)をご覧ください。

### 留意事項

この協定にかかる各種申請は令和 6 年 4 月 1 日（月曜）より受付可能になります。  
この協定発効に関する各種申請書や注意事項等につきましては、令和 6 年 2 月下旬を目途にホームページに掲載する予定です。いましばらくお待ちください。



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

[本文へ](#) | [御意見・御感想](#) | [サイトマップ](#) | [リンク集](#)

English

Other Languages

文字サイズ変更   [外務省について](#)[会見・発表・広報](#)[外交政策](#)[国・地域](#)[海外渡航・滞在](#)[申請・手続き](#)[トップページ](#) > [会見・発表・広報](#) > [報道発表](#) > 日・イタリア社会保障協定の効力発生のための外交上の公文の交換

## 報道発表

## 日・イタリア社会保障協定の効力発生のための外交上の公文の交換

令和6年1月12日

英語版 (English)

[ツイート](#)

&lt;

[メール](#)

1月12日、「社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定（日・イタリア社会保障協定）」（平成21年2月6日署名）の効力発生のための外交上の公文の交換が東京で行われました。これにより、この協定は令和6年4月1日に効力を生ずることとなります。

- 現在、日・イタリア両国の企業等からそれぞれ相手国に一時的に派遣される被用者等（企業駐在員等）には、日・イタリア両国で年金制度への加入が義務付けられているため、保険料の二重払いの問題が生じています。日・イタリア社会保障協定は、この問題を解決することを主な目的としており、この協定の規定により、派遣期間が5年以内の見込みの一時派遣被用者等は、原則として、派遣元国の年金制度にのみ加入することとなります。
- 日・イタリア社会保障協定が発効することにより、企業及び駐在員等の負担が軽減され、日・イタリア両国間の人的・経済交流が一層促進されることが期待されます。

## 関連リンク

[イタリア共和国](#)[欧州局 政策課](#)[このページのトップへ戻る](#)[報道発表へ戻る](#)

## 外務省について

[大臣・副大臣・政務官](#)[組織案内・所在地](#)[在外公館](#)[採用情報・ワークライフバランス等](#)[審議会等](#)[所管の法人](#)[予算・決算・財務](#)[政策評価](#)[国会提出条約・法律案](#)[外交史料館](#)[このサイトについて](#)

## 会見・発表・広報

[記者会見](#)[報道発表](#)[談話](#)[演説](#)[寄稿・インタビュー](#)[広報・パンフレット・刊行物](#)[広報イベント](#)[その他のお知らせ](#)

## 外交政策

[外交青書・白書](#)[主な外交日程](#)

&lt;分野別政策&gt;

[日本の安全保障と国際社会の平和と安定](#)[ODAと地球規模の課題](#)[経済外交](#)[広報文化外交](#)[国民と共にある外交](#)[その他の分野](#)

## 国・地域

[地域で探す](#)[アジア](#)[大洋州](#)[北米](#)[中南米](#)[欧州](#)[中東](#)[アフリカ](#)[国名で探す](#)

## 海外渡航・滞在

[海外安全対策](#)[パスポート\(旅券\)](#)[届出・証明](#)[ハーフ条約](#)[海外教育・年金・保険・運転免許](#)[在外選挙](#)[ビザ](#)[在留外国人施策関連](#)[統計・お知らせ](#)

## 申請・手続き

[電子政府・電子申請・届出](#)[情報公開・個人情報保護](#)[公文書管理・外交記録公開](#)[調達情報](#)[その他の申請](#)[メール配信サービス](#)[国民の皆様からの御意見](#)[法的事項](#) [アクセシビリティ](#) [プライバシーポリシー](#) [このサイトについて](#)

Copyright © Ministry of Foreign Affairs of Japan

外務省 〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 [地図](#) 電話(代表) 03-3580-3311 法人番号 9000012040001